

令和3年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 4 年 5 月 23 日 作成

事務事業名	建物損害共済事務	外部評価の状況	事務事業No.	221 - 37
		なし		

1. 基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
行政経営部	財産活用課	財産管理係	主任	長野 愛	課長	白石 善彦
施策体系	総合計画	政策	2	行政経営		
		施策	2	公共施設等の最適化と有効利活用		
		基本事業	1	公共施設の総合的管理の推進		
	その他の計画	個別計画	なし			
根拠法令・条例・要綱等	建物損害共済に加入する義務はないが、突発的な災害等による建物損害に係る修繕費用に対し、市の財政負担を軽減するためにも加入する必要がある。					
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業	
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし	実施計画期間	-	

2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要	市有財産のうち、建物保険の加入及び災害等による建物損害にかかる保険金請求事務（保険加入先は公益社団法人全国市有物件災害共済会）					
対象	働きかける相手・もの	市が所有する建物、動産及び工作物				
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全国市有物件災害共済会に対する保険加入 加入対象財産が損害を受けた場合の保険金請求				
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	突発的な建物修繕費用に対する財政負担を軽減する。				

3. 活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
保険料	件	全国市有物件災害共済会加入に対する保険料	14,691,617	14,583,245	15,381,417
申請件数	円	罹災した際に申請した保険件数	10	8	10
保険金額	円	罹災した際に申請した保険金額	28,840,998	1,415,467	9,878,772

4. 成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
保険料に対する保険適用率	%	100%以上	100	100	100
	方向性	達成目標年度	196	10	
説明	維持	毎年度	196.31%	9.71%	
	達成率				
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
	件	100%	10	8	10
説明	方向性	達成目標年度	10	8	
	維持	毎年度	100.00%	100.00%	
指標	単位	達成目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込
説明	方向性	達成目標年度			
	達成率				

5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

予算科目・事業	会計	1 一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 財産管理費	他 0 事業		
	大	99 その他の財産管理費	中	9 建物損害共済費							
投入人員 (当該事務事業に対して 1年間に投入した人員)	(R2以降)	前年度実績実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
	正職員	0.40	人	3,152	0.40	人	3,279	0.35	人	2,869	
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	会計年度	1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
		2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	人件費計(A)		3,152		3,279		-		2,869		
事業費	直接事業費(B)	14,692		14,584		-		15,382			
	総事業費(A+B)	17,844		17,863		-		18,251			
直接事業費のうち の主な歳出内訳	役務費	14,692		14,584		-		15,382			
	-	0		0		-		0			
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)	0		0		-		0			
	国・県支出金	0		0		-		0			
	市債	0		0		-		0			
	一般財源	17,844		17,863		-		18,251			
	その他( )					-					

6. 事務事業の事後評価★			
評価視点	評価項目	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性 評価 (上位施策/ 成果)	市の関与の妥当性	妥当	市が所有する建物等に対する保険であるため、市が行うのが妥当である。
	目的の妥当性	妥当	突発的な災害等による建物損害に係る修繕費用に対し、市の財政負担を軽減するのが目的であり、建物損害共済に加入することは妥当である。
	対象（受益者）の妥当性	妥当	受益者は市であり、特定の個人や団体に受益が偏ることはなく妥当である。
効率性 評価 (活動量/ コスト)	コスト削減・コスト効率化	余地なし	現在のところ利便性の向上や省力化を図る余地はない。
	負担割合の適正化	適正	突発的な災害等による建物損害に係る修繕費用が高額になることも考えられるため、保険料負担は適正である。
	手段の最適性	最適	他市等と協力する相互救済事業であり、より低廉な共済基金分担金で加入できる全国市有物件災害共済会へ加入することが最適である。
有効性 評価 (成果/ 活動量)	目標達成度	達成	建物保険の加入及び災害等による建物損害の修繕に係る保険金請求事務を適切に進めることができた。
	上位施策への貢献度	貢献できた	公共施設の適切な維持管理により、最適化に貢献できた。
	事業継続の有効性	ある	突発的な建物修繕費用に対する財政負担を軽減するために、今後も継続する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績			
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	現保険内容の更なる精査（保険加入物件の要・不要、財産台帳の整合性の調査など）
一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	予算を伴う改善策なし
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度実施できたこと、などを記入			
継続申込前に各課へ加入物件の見直しについて照会を行い、現状復旧の必要性がない等の理由で加入継続する必要のない物件について確認を依頼し、加入内容の精査を行った。			

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★	
【成果】	令和2年度以前に発生し、書類不備等の理由で未請求であった6件について確認・精査を行い、令和3年度に発生した案件2件と合わせて保険金の請求を合計8件行い、1,415,467円を市に受け入れることができた。令和3年度に発生した事故件数が少なく、また各案件が高額ではなかったことから、今年度の保険適用率は前年度に比べると低くなっている。
【課題】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・担当課で必要書類の保管ができていない</li> <li>・財産管理システムのデータと保険会社に登録している施設データ（延床面積や建物の構造級等）の中に相違があるものが見つかり、事故報告から請求までに時間を要している</li> </ul>

9. 今後の事業の方向性と改善策								
成果の方向性	拡充	④	②	①	評価区分	事務事業の方向性		
	現状維持				③	⑤	一次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持
	縮小				⑥	二次評価	⑤コスト・成果ともに現状維持	
	休・廃止				⑦			
		休・廃止	縮小	現状維持	拡充			
コスト投入の方向性								

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	保険の加入条件を精査し、担当課で継続が必要な物件であるかを判断できるようマニュアルを作成して周知する。財産管理システムのデータと保険会社に登録しているデータの確認を担当課に依頼し、財産台帳の整合性の調査を行うことで、システムの適正化及び事務の迅速化を図る。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	紙で保管している建物情報等の電子化について担当課へ指導を行う。

評価変更理由	一次評価のとおりとする。 リスク分析の上、保険の加入基準のマニュアル化などについて検討されたい。
--------	---